

2018年度  
当初予算案  
反対討論

# 福祉・医療・教育・くらしは軽視 不要・不急の大型開発ばかりを推進

「県政の顔」と言われる2018年度の県予算を審議する2月県議会は3月26日、本会議が開かれ、当初予算を始めとする64の議案が採決されました。

また、諸団体から提出された3つの請願は、共産党議員団以外が反対し不採択となりました。

わしの議員の一般会計予算の反対討論を紹介します。

私は、日本共産党愛知県議団を代表して、第1号議案、平成30年度愛知県一般会計予算について、及び、第51号議案、愛知県国際展示場の公共施設等運営権の設定について反対討論を行います。

国政においては、消費税増税と社会保障費の自然増の圧縮による毎年度の抑制により、年金、医療、介護など各分野で負担増と給付減が強いられ県民生活を直撃しています。生活保護の生活扶助費を今年10月から3年かけて削減するなど貧困と格差が拡大するばかりで、「アベノミクス」は完全に破たんしたと言わざるを得ません。

一方で、大企業の内部留保金は400兆円を超えます。世界でも異常な米国追随の姿勢を鮮明にしている安倍政権ですが、大村知事も日米関係・経済関係の強化に取り組む姿勢を続けています。

## 県民の願いに寄り添っていない予算案

こんなときこそ、愛知県は、国の悪政から県民の暮らしや福祉・医療・子育て・教育を守る「防波堤」の役割が求められています。ところが、愛知県の予算案は、そういう立場に立っていません。

以下、第1号議案に反対する主な理由を述べます。

【反対理由の第1】は、県民の暮らしと福祉・教育を支えるべき地方自治体としての役割をないがしろにした予算となっています。

**国民健康保険** 1点目、国民健康保険と高齢者対策についてです。消費税増税や景気悪化に苦しむ県民に追い打ちをかけるように、市町村国保の保険料値上げにつながる恐れがある国民健康保険の都道府県化は4月から始まります。国民健康保険に対する国の財政支援については、県は今後も国に責任をもって財源を確保するよう求めるとしていますが、県は、1997年度の28億円を最高額とした国保への法定外単独補助金を復活させ、都道府県化による国保料の値上げを抑制すべきではありませんか。

また、新年度から第7期高齢者健康福祉計画が始まります。特養の待機者は7339人もいますが、県予算では介護施設等整備事業費が7割削減、39億円も減額されており、とうてい県民の期待に応えるものではありません。

**看護師確保** 2点目、看護師確保対策。県は、看護職員修学資金貸付金を平成31年度から新規貸与を辞めることを決定し、予算額を6000万円足らずとし、29年度の実績76人よりさらに減らし、42人分しか見ていません。しかも一般会計予算は一切投入せず、すべて貸付金の返還だけで賄おうとしています。この予算案を見て、私は思わ



壇上で反対討論を行うわしの議員と聞き入る理事者側

ず目を疑いました。

県の修学資金貸付金は、准看護師課程や定時制で学ぶ人が多く利用しており、200床未満の中小病院は、准看護師の採用が高い実態があります。県が31年度から新規貸与を辞めれば、特にこういう方々の看護専門学校への修学を厳しくします。そして慢性的な人手不足に悩まされている200床未満の中小病院は、看護師確保が一層困難になるばかりではありませんか。

**教育** 3点目、教育。特別支援学校の全教室の空調化はようやく3年間で実現する運びとなりましたが、老朽化の改善は依然として遅れたままです。また県立高校の老朽化対策も進まず、空調化もPTAに依頼したままです。さらに全日制の高校進学率は全国最下位で改善も見られません。

小中学校の少人数学級の拡充もストップしたままです。子どもの貧困対策検討会議の「子どもが輝く未来に向けた提言」は、基礎学力が身に付けられるよう、義務教育における少人数学級の更なる充実を図ることを第一に掲げています。ところが、新年度予算では少人数学級の充実が掲げられていません。

学校は何よりもこどもたちの成長、発展のためにあるものです。県は、義務教育での少人数学級を拡充して、親の経済状況に左右されず、すべての子どもたちに行き届いた教育を受けられるように、子どもの教育を守るべきであり、これが地方自治体の姿です。県は「少人数指導・チームティーチングの重視」を強調しますが、文科省の調査でも、「特に生活指導や教員連携には『少人数学級』が優れている」と報告されているとおりです。

**被爆者支援** 4点目、被爆者への支援。原爆被爆者への医療費の自己負担などへの支給については、被爆2世は援護対象とされていません。「あいち県原水爆被災者の会」が昨年行った被爆2世へのアンケートでは、「2世として不安がある」は52%で、記述欄には具体的な「不安」の内容が多くありました。

原爆投下から73年目の今年、2018年は核兵器禁止条約が発効する大きな転機の年となります。被爆者の声をしっかりと聴いて、東京都や神奈川県のように被爆2世についても医療費助成を実施すべきです。

このように、県民に様々な負担を強いている愛知県ですが、総務省の「都道府県の指標」によれば、人口1人当た

りの民生費は42位、衛生費44位、教育費44位と、全国比では、最下位に近い水準です。愛知県は全国トップクラスの豊かな財政力を、県民の福祉・医療や教育等に使うべきです。

## 不要・不急の開発事業オンパレード

【反対理由の第2】は、県政運営の重点が、大型開発中心の大規模公共事業の推進となっていることです。以下具体的に述べます。

(国際展示場・MICE・カジノ) 1点目、国際展示場。国際展示場は、予算案に234億円を計上されていますが、数百億円と推定される用地代を含めると総事業費は非常に多額となり、しかも全額県費を投入する莫大な事業です。国際的イベント企業「GLイベント」を筆頭とする会社は大村知事に、「空港に隣接する利点を生かして展示場を国際化し、愛知のイメージを世界に広げる」と約束しましたが、公共施設の運営を利潤追求の民間企業にゆだねるのには反対です。

県は、「国際的なイベント（MICE）を核とした国際観光都市」を目指しインフラ整備を検討。さらに富裕層に人気のクルーズ船を発着させる係留施設のための検討費も計上しています。これらの事業は、過大需要予測に基づいたハコモノ施設の建設など大規模開発に偏重し、深刻な環境破壊と地域破壊を招くことが懸念されます。

カジノを違法としてきた日本は、国会でカジノ実施法案が成立すれば、展示場と一緒にIRを解禁することになります。知事は、「国内外の人が交流できる場として整備していく」と力を込めていますが、IRの中核はカジノであることは明白です。そもそもギャンブルに入れ込んだ顧客の散財に期待するような成長戦略は健全とは言えません。これらの中核になる国際展示場には賛成できません。

(リニア新幹線) 2点目、リニア新幹線。JR東海のリニア新幹線事業は、採算性もなく、深刻な環境破壊、電力エネルギーの浪費に電磁波の危険性など大きな問題が山積しました。

また、リニア建設工事を巡り、巨大談合事件が発覚しました。JR東海が発注するリニア工事では、契約済みの24工事のうち、15件を4大ゼネコンの共同企業体（JV）がほぼ均等に受注しています。

総工費9兆円のうち、3兆円には国の財政投融資という公的資金を投入する「公共的工事」ですが、不正入札で競争が歪められ、工事費がかさめば、運賃に跳ね返る。国民がツケを払うことになります。

愛知県土地開発公社による用地買収受託事業は中止し、JR東海に対して工事の中止を求めるべきです。

しかし、本県でもリニアを起爆剤とした「中京大都市圏づくり」に向けた施策が進められており、「名古屋駅スルバーターミナル化」を支援していますが、三河部などからは、いっそう「過疎化・人口減少」が進むのではないかと心配の声が届いています。

(中部空港対策) 3点目、中部国際空港対策事業費。県は、リニア開業により誕生する大交流圏の西の空の玄関としての役割を果たすため、中部国際空港の2本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現などを推進するため、2800万余円を予算計上しています。

中部国際空港の旅客数はからうじて1000万人を超ましたが、2005年の開港当時にも至っておらず、国の審議会に示された1380万人の需要予測さえ大きく下回っています。

中部財界と一緒に進めている中部国際空港の第2滑走路は、必要性も採算性もないものです。

## 先端技術支援に特化した産業政策の転換を

【反対理由の第3】は、産業構造のあり方です。

愛知の製造品出荷額等は、日本1であり、農業産出額でも全国8位の農業県でもあります。しかし、大村県政は、リニア、ジェット、FCVを最重点に、大企業優先の大型開発型県政を推進し、農業や中小企業への施策が後回しにされています。

県は、「世界と闘える愛知」を目指して、21世紀高度先端産業立地補助金や新あいち創造産業立地補助金を、航空宇宙、次世代自動車、環境、新エネルギー、ロボット、情報通信など高度先端分野における工場・研究所の支援にあてています。また、税制においても産業立地促進税制により、不動産取得税の免除、軽減を行うなど、日本一の補助制度を開拓しています。

このように、先端技術の特定分野を主とした産業・経済政策ではなく、愛知の産業競争力を支える中小企業全体に目を向けるべきです。中小企業を「経済の根幹」に、農業を「基幹産業」に位置付け、それにふさわしい施策を行うことが必要です。県の中小企業景況調査では、消費不況による「売り上げ不振」に悩んでおり、「商店街のシャッター通り化」は県内各地に広がり、「人材確保支援」や「金融支援」を行行政に求めています。中小企業への制度融資の拡充や商店街活性化など切実な中小企業への支援策を充実させが必要です。

農産物の価格保障・農業従事者の所得保障を行い、将来にむけて農業に励める土台を整え、現に農業に従事する人はもちろん、農家の後継者や都会の若者などが就農できる施策を強化すべきです。

そして、県営名古屋空港のF35の整備拠点化が懸念される今こそ平和な愛知が求められています。

日本共産党愛知県議団は、県民の健康と暮らし、教育を支え、憲法9条改憲を許さず、平和な社会をめざす愛知県政実現のために頑張る決意を表明して討論とさせていただきます。

## 3つの請願の紹介議員になり賛成

2月議会には3つの請願が提出されました。

- ①自治体病院の経営の安定化を図るため「控除対象外消費税の解消を求める意見書」の提出を求める請願
- ②愛知にカジノを設置しないよう求める請願
- ③「消費税10%増税の中途を求める意見書」採択を求める請願、の3つです。

共産党県議団は、すべての請願の紹介議員になり本会議の採決で賛成しましたが、他会派の賛成は得られず採択されませんでした。

また、しもおく議員は、振興環境委員会で「愛知にカジノを設置しないよう求める請願」に対する賛成討論を行いました。



3つの請願に賛成起立する、わしの・しもおく両県議